

拉致被害者等の早期帰国と拉致問題の真相解明を求める意見書

安倍内閣は昨年7月、拉致被害者全員の救出に向けて日朝協議を再開させた。警察庁の発表によると、沖縄県においても北朝鮮による拉致の可能性が排除できない失踪者は33名存在し、うち25名は沖縄県警のホームページでも公開されている。

その中においては、本市関係者も多く含まれており、拉致被害者または北朝鮮による拉致の可能性を排除できない失踪者とされていることから、全市民が大きな関心を寄せるとともに、一日も早い北朝鮮による拉致の可能性を排除できない失踪者の問題解決を強く求めているところである。

よって、本市議会は下記の事項を政府において早急に実現していただきますよう強く要請する。

記

- 1 北朝鮮に拉致された多くの被害者を一刻も早く救出し早期帰国を実現すること。
- 2 拉致の可能性が排除できない失踪者の真相を早急に解明すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月22日

石垣市議会

あて先 内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長官、拉致問題担当大臣